

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
【英訳名】	LEVI STRAUSS JAPAN KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 貴
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務統括部長 角井 満信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務統括部長 角井 満信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 8月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高（百万円）	7,049	6,890	9,613
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	57	274	344
四半期（当期）純損失（ ）（百万円）	1,542	334	1,280
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,542	334	1,280
純資産額（百万円）	2,935	2,862	3,197
総資産額（百万円）	5,420	6,050	6,071
1株当たり四半期（当期）純損失金額（ ）（円）	53.31	11.57	44.25
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	54.2	47.3	52.7

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	55.99	13.32

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社の第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日～平成25年8月31日）の売上高は68億90百万円（前年同期比2.3%減）となりました。第3四半期は、記録的な猛暑のためコア商品であるデニムのボトムスの売れ行きが伸び悩み、季節商品の販売割合が増加しました。このため、第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日～平成25年5月31日）まで昨年対比で改善した利益率は、昨年並みとなりました。

また、本年度より親会社に支払うロイヤリティの支払免除が解除されたため、返品調整引当金戻入前の売上総利益は、前年同期比6億92百万円減少の31億31百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

しかしながら、販売費及び一般管理費については、組織合理化により人件費の削減効果や前年同期に行った旧平塚配送センターの減損処理により減価償却費が減少したため3億76百万円減少の35億11百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

営業外損益につきましては、在庫損害を補てんする受取保険金66百万円を計上したため、前年同期比で54百万円の収益の増加となりました。

この結果、営業損益及び経常損益は、3億58百万円の営業損失、2億74百万円の経常損失となりました。また、税金等調整前四半期純損失、四半期純損失は3億7百万円及び3億34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、60億50百万円となりました。これは、主に商品及び製品が5億14百万円増加しましたが、現金及び預金が1億60百万円、売掛金が1億52百万円、未収入金が2億37百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて3億13百万円増加し、31億88百万円となりました。これは、主に未払金が2億50百万円、未払費用が1億60百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億34百万円減少し、28億62百万円となりました。これは、四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800,000
計	100,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	28,952,000	28,952,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	28,952,000	28,952,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	28,952,000	-	5,213	-	1,541

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,880,000	28,880	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	-
発行済株式総数	28,952,000	-	-
総株主の議決権	-	28,880	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式467株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社	東京都港区南青山 一丁目1番1号	18,000	-	18,000	0.06
計	-	18,000	-	18,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		アンドリュー・マーティン	平成25年7月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776	2,615
売掛金	1,061	909
商品及び製品	1,231	1,746
その他	397	249
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	5,465	5,519
固定資産		
有形固定資産	392	355
無形固定資産	14	14
投資その他の資産		
敷金及び保証金	197	160
その他	1	1
投資その他の資産合計	198	161
固定資産合計	605	531
資産合計	6,071	6,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,405	1,430
未払金	354	604
未払法人税等	64	31
返品調整引当金	334	311
資産除去債務	-	56
その他	388	457
流動負債合計	2,547	2,891
固定負債		
退職給付引当金	170	168
資産除去債務	145	117
その他	11	11
固定負債合計	326	296
負債合計	2,874	3,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	3,537	3,872
自己株式	20	20
株主資本合計	3,197	2,862
純資産合計	3,197	2,862
負債純資産合計	6,071	6,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	7,049	6,890
売上原価	3,225	3,155
その他	-	603
売上総利益	3,824	3,131
返品調整引当金戻入額	91	22
差引売上総利益	3,915	3,153
販売費及び一般管理費	3,888	3,511
営業利益又は営業損失 ()	27	358
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	29	34
受取保険金	-	66
償却債権取立益	-	5
雑収入	9	1
営業外収益合計	39	109
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	10	25
営業外費用合計	10	25
経常利益又は経常損失 ()	57	274
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	1,562	-
特別退職金	6	32
特別損失合計	1,568	32
税金等調整前四半期純損失 ()	1,511	307
法人税等	31	27
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	1,542	334
四半期純損失 ()	1,542	334

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,542	334
四半期包括利益	1,542	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,542	334

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】
 当第3 四半期連結累計期間（自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 8 月31日）
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
 （税金費用の計算）
 税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】
 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）
 当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 （自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 8 月31日）	当第3 四半期連結累計期間 （自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 8 月31日）
減価償却費	123百万円	67百万円

（セグメント情報等）
 【セグメント情報】
 前第3 四半期連結累計期間（自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 8 月31日）
 当社及び連結子会社は、商品内容及び製造方法ならびに顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

当第3 四半期連結累計期間（自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 8 月31日）
 当社及び連結子会社は、商品内容及び製造方法ならびに顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	53円31銭	11円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (百万円)	1,542	334
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (百万円)	1,542	334
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,934	28,933

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。